

情報サービス大手各社の19/3期決算の注目点

情報サービス大手 5 社（NTT データ、野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、TIS、SCSK）の 19/3 期業績および 20/3 期業績見通しなどを踏まえて、現況に関する JCR の認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、18 年度の情報サービス事業者の売上高は 11 兆 7,168 億円（前年度比 2.8%増）と 7 年連続の増加となった。このような近年の IT 投資需要の高まりには次のような要因が考えられる。①リーマンショック後に IT 投資が抑制されていたことで、老朽化した基幹系システムの更新需要などが顕在化していること、②人手不足の深刻化や働き方改革に対応するため、オペレーションの効率化や省力化のための IT 投資も進められていること、③事業戦略における IT 投資の重要性が高まっており、顧客のビジネスモデルを変革するための IT 投資も拡大していること、などが挙げられる。

近年の情報技術の発展によって、企業が戦略目標を達成するためには IT 投資が不可欠なものとなり、業種を問わずに戦略的な IT 投資が拡大している。業種別には次のような投資動向がみられる。金融機関では、インターネットバンキングをはじめとした WEB サービスの充実が図られるとともに、キャッシュレス決済などの新しい金融サービスの提供が始まりつつある。製造業では、IoT を利用した生産設備の運営・メンテナンスの効率化や、サプライチェーン可視化による在庫管理の最適化などが進められている。流通・サービス業では、インターネットやスマートデバイスの普及により、オムニチャネル化の推進やデジタルマーケティングの強化が行われている。

これらの IT 投資需要の高まりを背景に、当面は良好な受注環境が継続するとみている。引き続き、従来型の事務効率化を目的とした IT 投資の需要が堅調に推移するとともに、事業の競争優位性を確保するための戦略的な IT 投資需要も高水準を維持するだろう。好調な需要に対して、サービスの業界標準化を目指す動きも見られる。各社のサービス提供型ビジネスは拡大傾向にあり、今後の利用拡大に向けた取り組みが注目される。

2. 決算動向

19/3 期は集計対象 5 社合計で、売上高 3 兆 8,962 億円（前期比 5.8%増）、営業利益 3,314 億円（同 15.0%増）となり、個社別でも全 5 社が増収営業増益を達成した。各社で事業領域ごとの動向に差異はあったものの、業種を問わない高水準の IT 投資が好決算につながったとみている。

また、5 社合計の 19/3 期の営業利益率は 8.5%（前期比 0.7 ポイント上昇）となり、収益性の向上が進んだ。個社別でも全 5 社の営業利益率が上昇した。IT 投資需要が高水準で推移する一方で、技術者不足が深刻化しており、収益性の高い案件の選別が進んでいることなどが寄与しているとみられる。

財務面では、5 社合計の 19/3 期末の自己資本比率は 47.7%（前期末比 0.4 ポイント上昇）、DER は 0.36 倍（同 0.03 ポイント低下）となり、財務構成は総じて改善に向かった。また、5 社合計の 19/3 期末の自己資本も前期末対比で増加した。NRI については自己株式の取得により自己資本が減少したものの、各社とも好業績を背景に利益の蓄積が進んだ。

3. 業績予想における格付上の注目点

20/3 期についても全 5 社が増収営業増益を計画しており、高まる IT 投資需要を背景に、引き続き好調な業績を維持するとみられる。JCR では、格付上の評価において、以下の点に注目している。

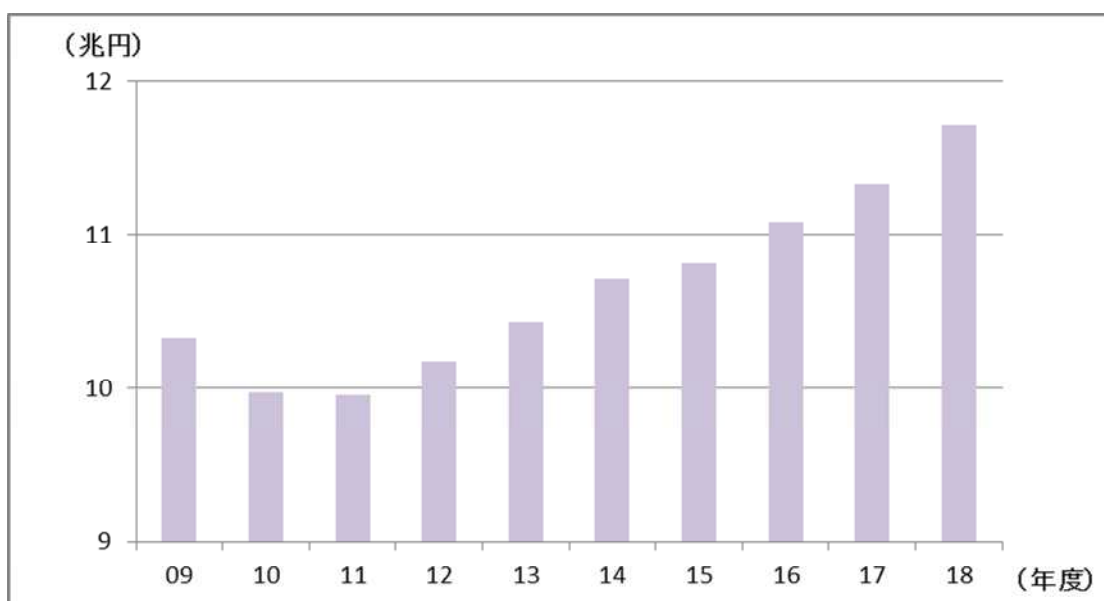
まず、不採算案件の抑制である。各社とも、不採算案件の発生防止を目的とする専門組織を設置するなど、リスクマネジメントの取り組みを進めている。受注前審査を強化することによって、不採算案件は一定の水準に抑制されている。一方、顧客が戦略的な IT 投資を進めていることもあり、IT 投資ニーズは多様化している。このような場合、既存業務の延長上ではない新規領域に取り組むことも多く、知見不足から不採算案件が発生するリスクが高くなる。こうした IT 投資動向の変化に対応しつつ、損失発生リスクをマネジメントする必要があり、プロジェクト監理を適切に実施できるか注視していく。

また、サービス提供型ビジネスの拡大にも注目している。事業環境が変化中、多くの情報サービス事業者が共同利用型システムへの対応を強化しており、自社で情報システムを IT 資産として構築し、従量課金型で標準サービスを提供する収益構造への転換を進めている。従来型のシステム開発受託は、受注状況により業績が変動しやすく、また、労働集約型ビジネスで技術者数が事業拡大の制約要因になるという問題を抱えている。共同利用型システムは継続利用されることで安定収益源となることに加え、労働集約型からの脱却を図り、収益性の改善を図ることができる。顧客のニーズを的確に捉えながら利用を拡大していけるか、各社の取り組みが注目される。

財務構成については良好な会社が多い。各社とも、良好な受注環境を背景に高水準のキャッシュフローを創出しており、20/3 期も健全な財務構成を維持すると考えている。戦略的な IT 投資需要への対応やサービス提供型ビジネスの拡大などに向けて、先行投資を積極化する動きもみられるが、投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まるとみられる。また、多くの会社が海外事業の拡大を戦略目標としている。NTT データは大型 M&A の実施で 19/3 期の海外売上高比率が約 4 割となっており、各国でのプレゼンス向上に伴い EMEA・中南米で受注を拡大するなどの成果が出ている。同社は今後も海外事業拡大を進めていく方針であり、その進捗と収益性の改善状況を注視していく。

(担当) 本西 明久・山田 雄一

(図表 1) 情報サービス事業者の売上高推移



(出所) 経済産業省 特定サービス産業動態統計より JCR 作成

(図表 2) 大手 5 社の連結業績推移

(単位：億円、%)

| | 決算期 | 会計基準 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 |
|-------------------|---------|------|--------|-------|-------|------|-------------------------|
| NTT データ (9613) | 18/3 期 | IFRS | 20,396 | 1,231 | 6.0 | - | 828 |
| | 19/3 期 | IFRS | 21,636 | 1,477 | 6.8 | - | 1,148 |
| | 20/3 期予 | IFRS | 22,400 | 1,480 | 6.6 | - | 920 |
| NRI (4307) | 18/3 期 | 日本基準 | 4,714 | 651 | 13.8 | 661 | 551 |
| | 19/3 期 | 日本基準 | 5,012 | 714 | 14.3 | 724 | 509 |
| | 20/3 期予 | 日本基準 | 5,300 | 760 | 14.3 | 770 | 550 |
| CTC (4739) | 18/3 期 | IFRS | 4,296 | 326 | 7.6 | - | 235 |
| | 19/3 期 | IFRS | 4,519 | 358 | 7.9 | - | 246 |
| | 20/3 期予 | IFRS | 4,800 | 390 | 8.1 | - | 270 |
| TIS (3626) | 18/3 期 | 日本基準 | 4,056 | 327 | 8.1 | 327 | 206 |
| | 19/3 期 | 日本基準 | 4,207 | 380 | 9.0 | 386 | 260 |
| | 20/3 期予 | 日本基準 | 4,250 | 400 | 9.4 | 405 | 271 |
| SCSK (9719) | 18/3 期 | 日本基準 | 3,366 | 346 | 10.3 | 362 | 324 |
| | 19/3 期 | 日本基準 | 3,586 | 383 | 10.7 | 386 | 278 |
| | 20/3 期予 | 日本基準 | 3,800 | 410 | 10.8 | 410 | 280 |
| 5 社計 | 18/3 期 | | 36,831 | 2,882 | 7.8 | - | 2,147 |
| | 19/3 期 | | 38,962 | 3,314 | 8.5 | - | 2,443 |
| | 20/3 期予 | | 40,550 | 3,440 | 8.5 | - | 2,291 |

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

(図表 3) 大手 5 社の財務指標推移

(単位：億円、倍、%)

| | 決算期 | 会計基準 | 有利子負債 | 自己資本 | DER | 自己資本比率 | ネット有利子 負債 |
|-------------------|---------|------|-------|--------|------|--------|--------------|
| NTT データ (9613) | 18/3 期 | IFRS | 5,662 | 8,261 | 0.69 | 36.4 | 3,762 |
| | 19/3 期 | IFRS | 5,810 | 9,256 | 0.63 | 37.4 | 3,297 |
| | 20/3 期予 | IFRS | - | - | - | - | - |
| NRI (4307) | 18/3 期 | 日本基準 | 792 | 4,191 | 0.19 | 65.2 | ▲ 790 |
| | 19/3 期 | 日本基準 | 581 | 4,109 | 0.14 | 67.1 | ▲ 650 |
| | 20/3 期予 | 日本基準 | - | - | - | - | - |
| CTC (4739) | 18/3 期 | IFRS | 0 | 2,065 | 0.00 | 58.4 | ▲ 510 |
| | 19/3 期 | IFRS | 0 | 2,207 | 0.00 | 58.2 | ▲ 588 |
| | 20/3 期予 | IFRS | - | - | - | - | - |
| TIS (3626) | 18/3 期 | 日本基準 | 299 | 2,216 | 0.14 | 60.4 | ▲ 76 |
| | 19/3 期 | 日本基準 | 247 | 2,296 | 0.11 | 62.0 | ▲ 323 |
| | 20/3 期予 | 日本基準 | - | - | - | - | - |
| SCSK (9719) | 18/3 期 | 日本基準 | 450 | 1,892 | 0.24 | 62.3 | ▲ 547 |
| | 19/3 期 | 日本基準 | 550 | 1,934 | 0.28 | 61.4 | ▲ 511 |
| | 20/3 期予 | 日本基準 | - | - | - | - | - |
| 5 社計 | 18/3 期 | | 7,204 | 18,627 | 0.39 | 47.3 | 1,837 |
| | 19/3 期 | | 7,189 | 19,803 | 0.36 | 47.7 | 1,223 |
| | 20/3 期予 | | - | - | - | - | - |

(注) 有利子負債 (日本基準) = 短期借入金 + 1 年内償還予定の社債 + 1 年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金
 有利子負債 (IFRS) = 社債及び借入金
 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物期末残高

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

【参考】

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

発行体：TIS 株式会社
長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：SCSK 株式会社
長期発行体格付：A 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル